

地方卸売市場大船渡市魚市場業務規程改正案
改正部分は、下線の部分である。

改正前	改正後	改正趣旨
<p>○地方卸売市場大船渡市魚市場業務規程 昭和48年 1 月25日告示第 3 号</p> <p>改正</p> <p>昭和50年 9 月 1 日告示第25号 昭和55年 5 月 1 日告示第26号 昭和57年 6 月25日告示第33号 昭和63年12月20日告示第71号 平成元年 2 月 1 日告示第 3 号 平成元年 3 月25日告示第19号 平成 5 年 3 月16日告示第10号 平成 8 年 3 月28日告示第23号 平成12年 8 月31日告示第70号 平成17年 3 月14日告示第22号 平成17年 7 月29日告示第108号 平成18年 9 月29日告示第130号 平成25年 6 月27日告示第99号 平成26年 4 月 1 日告示第128号 平成29年10月23日告示第183号</p> <p>地方卸売市場大船渡市魚市場業務規程 (趣旨)</p> <p>第 1 条 この規程は、地方卸売市場大船渡市魚市場（以下「魚市場」という。）の運営に関し、地方卸売市場大船渡市魚市場条例（<u>昭和48年大船渡市条例第 3 号</u>。以下「条例」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(定義)</p> <p>第 2 条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 卸売業者 <u>卸売市場法(昭和46年法律第35号。以下「法」</u></p>	<p>○地方卸売市場大船渡市魚市場業務規程 昭和48年 1 月25日告示第 3 号</p> <p>改正</p> <p>昭和50年 9 月 1 日告示第25号 昭和55年 5 月 1 日告示第26号 昭和57年 6 月25日告示第33号 昭和63年12月20日告示第71号 平成元年 2 月 1 日告示第 3 号 平成元年 3 月25日告示第19号 平成 5 年 3 月16日告示第10号 平成 8 年 3 月28日告示第23号 平成12年 8 月31日告示第70号 平成17年 3 月14日告示第22号 平成17年 7 月29日告示第108号 平成18年 9 月29日告示第130号 平成25年 6 月27日告示第99号 平成26年 4 月 1 日告示第128号 平成29年10月23日告示第183号 <u>令和 2 年〇月〇日告示第〇号</u></p> <p>地方卸売市場大船渡市魚市場業務規程 (趣旨)</p> <p>第 1 条 この規程は、地方卸売市場大船渡市魚市場（以下「魚市場」という。）の運営に関し、地方卸売市場大船渡市魚市場条例（<u>平成25年大船渡市条例第51号</u>。以下「条例」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(定義)</p> <p>第 2 条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 卸売業者 <u>条例第 4 条の 2 第 1 項</u>の許可を受けた者で、</p>	<p>参照条例名の改正</p> <p>県条例の廃止による</p>

改正前	改正後	改正趣旨												
<p><u>という。)</u> 第58条第1項の定めるところにより、岩手県知事の許可を受けた者で、条例第4条の使用許可を受けて魚市場において卸売業務を<u>行う者</u>をいう。</p> <p>(2) 買受人 <u>卸売市場条例(昭和47年岩手県条例第16号。以下「県条例」という。)</u> 第14条の定めるところにより、市長の承認を受け、魚市場において卸売業者から卸売を受ける者をいう。</p> <p><u>(3) せり人 卸売業者が県条例第23条第2項の定めるところにより、岩手県知事に届け出た者をいう。</u></p> <p>(魚市場の面積等)</p> <p>第3条 魚市場の敷地面積及び卸売場面積は、次のとおりとする。</p> <table border="1"> <tr> <th>名称</th><th>敷地面積</th><th>卸売場面積</th></tr> <tr> <td>地方卸売市場 大船渡市魚市場</td><td>38,120.75平方メートル</td><td>14,391.81平方メートル</td></tr> </table> <p>(取扱品目)</p> <p>第4条 魚市場の取扱品目は、生鮮水産物及びその加工品とする。</p> <p>(開場の期日)</p> <p>第5条 魚市場は、次に掲げる日を除き、毎日開場するものとする。ただし、市長が特に必要があると認めたときは、休日を追加し、又はこれを臨時に変更することができる。</p> <p>(1) 1月1日から同月3日までの日及び12月31日</p> <p>(2) 8月14日から同月16日までの日</p> <p>(3) <u>前各号</u>に規定する日を除く日曜日</p> <p>(開場の時間)</p> <p>第6条 開場の時間は、<u>次に掲げるとおり</u>とする。ただし、魚市場の業務の運営上特に必要があると認めるときは、これを臨時に変更することができる。</p>	名称	敷地面積	卸売場面積	地方卸売市場 大船渡市魚市場	38,120.75平方メートル	14,391.81平方メートル	<p>条例第5条の使用許可を受けて魚市場において卸売業務を<u>行うもの</u>をいう。</p> <p>(2) 買受人 <u>条例第15条</u>の定めるところにより、市長の承認を受け、魚市場において卸売業者から卸売を受ける者をいう。</p> <p>(魚市場の面積等)</p> <p>第3条 魚市場の敷地面積及び卸売場面積は、次のとおりとする。</p> <table border="1"> <tr> <th>名称</th><th>敷地面積</th><th>卸売場面積</th></tr> <tr> <td>地方卸売市場 大船渡市魚市場</td><td>38,120.75平方メートル</td><td>14,391.81平方メートル</td></tr> </table> <p>(取扱品目)</p> <p>第4条 魚市場の取扱品目は、生鮮水産物及びその加工品とする。</p> <p>(開場の期日)</p> <p>第5条 魚市場は、次に掲げる日を除き、毎日開場するものとする。ただし、市長が特に必要があると認めたときは、休日を追加し、又はこれを臨時に変更することができる。</p> <p>(1) 1月1日から同月3日までの日及び12月31日</p> <p>(2) 8月14日から同月16日までの日</p> <p>(3) <u>前2号</u>に規定する日を除く日曜日</p> <p>(開場の時間)</p> <p>第6条 開場の時間は、<u>午前5時から午後5時まで</u>とする。ただし、魚市場の業務の運営上特に必要があると認めるときは、これを臨時に変更することができる。</p>	名称	敷地面積	卸売場面積	地方卸売市場 大船渡市魚市場	38,120.75平方メートル	14,391.81平方メートル	<p>改正(市条例に規定)</p> <p>県条例の廃止による改正(市条例に規定)</p> <p>県条例の廃止により削除。本規程第12条に別途規定。</p> <p>表現の修正</p> <p>表現の修正</p>
名称	敷地面積	卸売場面積												
地方卸売市場 大船渡市魚市場	38,120.75平方メートル	14,391.81平方メートル												
名称	敷地面積	卸売場面積												
地方卸売市場 大船渡市魚市場	38,120.75平方メートル	14,391.81平方メートル												

改正前	改正後	改正趣旨
<p><u>午前5時から午後5時まで</u> (開場期日等の変更通知) 第7条 開場の期日、時間又は販売開始の時刻を変更しようとするときは、あらかじめ、関係者に通知するものとする。 (卸売業者の定員) 第8条 卸売業者の定員は、1人とする。</p>	<p>(開場期日等の変更通知) 第7条 開場の期日、時間又は販売開始の時刻を変更しようとするときは、あらかじめ、関係者に通知するものとする。 (卸売業者の定員) 第8条 卸売業者の定員は、1人とする。 <u>(卸売業者の許可の申請)</u> 第8条の2 条例第4条の2第1項の許可を受けようとする者は、<u>魚市場卸売業務許可申請書(様式第1号)に事業計画書、財産目録その他市長が必要と認める書類を添えて、市長に提出しなければならない。</u> <u>(許可証の交付等)</u> 第8条の3 市長は、<u>条例第4条の2第1項の許可をしたときは、卸売業者に対して、魚市場卸売業務許可証(様式第2号)を交付しなければならない。</u> 2 <u>卸売業者は、前項の規定により交付された許可証を魚市場内の見やすい場所に掲示しておかなければならない。</u> <u>(営業及び事業の譲渡し及び譲受け並びに合併及び分割)</u> 第8条の4 卸売業者が、<u>営業又は事業(魚市場における卸売の業務に係るものに限る。)</u>の譲渡しをする場合において、<u>譲渡人及び譲受人が譲渡し及び譲受けについて市長の承認を受けたときは、譲受人は、卸売業者の地位を承継する。</u> 2 <u>卸売業者たる法人の合併の場合(卸売業者たる法人と卸売業者でない法人が合併して卸売業者である法人が存続する場合を除く。)</u>又は<u>分割の場合(魚市場における卸売の業務を承継させる場合に限る。)</u>において、<u>当該合併又は分割について市長の承認を受けたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該業務を承継した法人は、卸売業者の地位を承継する。</u> 3 <u>第1項又は前項の承認を受けようとする者は、市長に申請しなければならない。</u></p>	<p>市条例第4条の2に規定した卸売業務許可の手続き規定等の追加(廃止された県条例と同様に規定)</p>

改正前	改正後	改正趣旨
<p>(魚市場施設の使用許可申請)</p> <p>第9条 条例第4条の使用許可を受けようとする者は、魚市場施設使用許可申請書(様式第1号)を提出しなければならない。</p> <p>(卸売の業務に係る物品の品質管理の方法)</p> <p>第10条 卸売業者は、品質管理の責任者を定め、市長に届け出るとともに、品質管理の責任者名を卸売場の見やすい場所に掲示しなければならない。届出の内容を変更しようとするときも同様とする。</p> <p>2 卸売業者は、品質管理の責任者の責務に係る次に定める事項を定め、前項の事項とともに市長に届け出なければならない。届出の内容を変更しようとするときも同様とする。</p>	<p><u>4 条例第4条の2第2項の規定は、第1項又は第2項の承認について準用する。</u> <u>(相続)</u></p> <p><u>第8条の5 卸売業者が死亡した場合において、相続人(相続人が2人以上ある場合において、その協議により当該卸売業者の魚市場における卸売の業務を承継すべき相続人を定めたときは、その者)が被相続人の行っていた当該業務を引き続き営もうとするときは、市長の承認を受けなければならない。</u></p> <p><u>2 前項の規定による承認を受けようする者は、被相続人の死亡の日から起算して60日以内に、市長に申請しなければならない。</u></p> <p><u>3 相続人が第1項の規定により承認の申請をした場合には、被相続人の死亡の日からその承認をした旨又はその承認をしない旨の通知を受ける日までの間は、被相続人に対してした条例第4条の2第1項の許可は、相続人に対してしたものとみなす。</u></p> <p><u>4 条例第4条の2第2項の規定は、第1項の承認について準用する。</u></p> <p><u>5 第1項の承認を受けた者は、卸売業者の地位を承継する。</u> (魚市場施設の使用許可申請)</p> <p>第9条 条例第5条の使用許可を受けようとする者は、魚市場施設使用許可申請書(様式第3号)を提出しなければならない。</p> <p>(卸売の業務に係る物品の品質管理の方法)</p> <p>第10条 卸売業者は、品質管理の責任者を定め、市長に届け出るとともに、品質管理の責任者名を卸売場の見やすい場所に掲示しなければならない。届出の内容を変更しようとするときも同様とする。</p> <p>2 卸売業者は、品質管理の責任者の責務に係る次に定める事項を定め、前項の事項とともに市長に届け出なければならない。届出の内容を変更しようとするときも同様とする。</p>	<p>参照条文の改正 様式番号の改正</p>

改正前	改正後	改正趣旨
<p>(1) 船舶等からの陸揚げ時における品質管理に関すること。</p> <p>(2) 物品の鮮度や外観、衛生状態等の確認に関すること。</p> <p>(3) 必要に応じた船舶等の輸送条件等の記録の提示に関すること。</p> <p>(4) 生鮮魚介類の温度管理に関すること。</p> <p>(5) 物品の滞留時間の管理に関すること。</p> <p>(6) 卸売場内での物品の取扱いに関すること。</p> <p>(7) 卸売場内の衛生的な利用に関すること。</p> <p>(8) 取引後の速やかな物品の搬出に関すること。</p> <p>(9) 市場施設等の清潔・衛生の保持に関すること。</p> <p>(10) その他品質管理の徹底に関すること。</p> <p>3 買受人は、次に掲げる事項を遵守し、品質管理の徹底に努めるものとする。</p> <p>(1) 物品の品質保持のため買荷の売場施設における滞留時間の短縮を図ること。</p> <p>(2) コールドチェーンが確保されるよう保冷・冷凍車両の利用を図ること。</p> <p>(3) 物品ごとの望ましい輸送温度に配慮した荷積みを行うこと。</p> <p>4 卸売業者、買受人、関連事業者、その他市場内で搬送車両を所有する者は、電気を動力とする搬送車両等の利用に努めるものとする。</p> <p>(卸売業者が定める規約の承認)</p> <p>第11条 卸売業者は、委託を受けた物品の取扱いを円滑に行うため、この規程に定めるもののほか必要な事項は、「卸売業務規約」を定め、市長の承認を受けなければならない。これを変更しようとするときも同様とする。</p>	<p>(1) 船舶等からの陸揚げ時における品質管理に関すること。</p> <p>(2) 物品の鮮度や外観、衛生状態等の確認に関すること。</p> <p>(3) 必要に応じた船舶等の輸送条件等の記録の提示に関すること。</p> <p>(4) 生鮮魚介類の温度管理に関すること。</p> <p>(5) 物品の滞留時間の管理に関すること。</p> <p>(6) 卸売場内での物品の取扱いに関すること。</p> <p>(7) 卸売場内の衛生的な利用に関すること。</p> <p>(8) 取引後の速やかな物品の搬出に関すること。</p> <p>(9) 市場施設等の清潔・衛生の保持に関すること。</p> <p>(10) その他品質管理の徹底に関すること。</p> <p>3 買受人は、次に掲げる事項を遵守し、品質管理の徹底に努めるものとする。</p> <p>(1) 物品の品質保持のため買荷の売場施設における滞留時間の短縮を図ること。</p> <p>(2) コールドチェーンが確保されるよう保冷・冷凍車両の利用を図ること。</p> <p>(3) 物品ごとの望ましい輸送温度に配慮した荷積みを行うこと。</p> <p>4 卸売業者、買受人、関連事業者、その他市場内で搬送車両を所有する者は、電気を動力とする搬送車両等の利用に努めるものとする。</p> <p><u>(差別的取扱いの禁止)</u></p> <p><u>第10条の2 卸売業者は、卸売業務に関し、出荷者又は買受人に対して不当に差別的な取扱いをしてはならない。</u></p> <p>(卸売業者が定める規約の承認)</p> <p>第11条 卸売業者は、委託を受けた物品の取扱いを円滑に行うため、この規程に定めるもののほか必要な事項は、「卸売業務規約」を定め、市長の承認を受けなければならない。これを変更しようとするときも同様とする。</p>	<p>法第13条第5項第3号のイに定める必須規定事項（追加）</p>

改正前	改正後	改正趣旨
<p>2 前項に定める「卸売業務規約」に掲げる事項は、おおむね次のとおりとする。</p> <p>(1) 委託物品の取引に関する事項</p> <p>(2) 卸売代金の決済等に関する事項</p> <p>(3) 回船問屋に関する事項</p> <p>(4) 買受人の登録及び保証金等に関する事項</p> <p>(5) 魚市場施設の管理に関する事項</p> <p>(6) その他卸売業務に必要な事項</p> <p><u>(せり人章)</u></p> <p><u>第12条 せり人は、卸売のせりに従事するときは、卸売業者が定めるせり人章を着用しなければならない。</u></p> <p>(買受人の承認)</p> <p>第13条 買受人として市長の承認を受けようとする者は、次の各号に掲げる事項を記載した買受人承認申請書(様式第2号)を卸売業者を経由し、提出しなければならない。</p> <p>(1) 氏名、名称又は商(屋)号、住所及び略歴</p> <p>(2) 法人の場合にあつては、資本金又は出資の額及び役員の氏名</p> <p>(3) 取扱品目の種類又は営業の内容</p> <p>(4) 卸売を受けようとする年間買受見込額</p> <p>2 市長は、第1項の承認を受けようとする者が、次の各号の一に該当するときは、承認しないものとする。</p> <p>(1) 破産手続開始の決定を受け復権しない者</p> <p>(2) 卸売の相手方として必要な知識、経験又は資力を有しない者</p>	<p>2 前項に定める「卸売業務規約」に掲げる事項は、おおむね次のとおりとする。</p> <p>(1) 委託物品の取引に関する事項</p> <p>(2) 卸売代金の決済等に関する事項</p> <p>(3) 回船問屋に関する事項</p> <p>(4) 買受人の登録及び保証金等に関する事項</p> <p>(5) 魚市場施設の管理に関する事項</p> <p>(6) その他卸売業務に必要な事項</p> <p><u>(せり人)</u></p> <p><u>第12条 卸売業者が魚市場において行う卸売のためのせり人は、せりを行うのに必要な知識及び経験を有する者でなければならない。</u></p> <p><u>2 卸売業者は、せり人を定めたときは、速やかにせり人選定(変更)届出書(様式第4号)により市長に届け出なければならない。これを変更したときも、同様とする。</u></p> <p><u>3 せり人は、卸売のせりに従事するときは、卸売業者が定めるせり人章を着用しなければならない。</u></p> <p>(買受人の承認)</p> <p>第13条 買受人として市長の承認を受けようとする者は、次の各号に掲げる事項を記載した買受人承認申請書(様式第5号)を卸売業者を経由し、提出しなければならない。</p> <p>(1) 氏名、名称又は商(屋)号、住所及び略歴</p> <p>(2) 法人の場合にあつては、資本金又は出資の額及び役員の氏名</p> <p>(3) 取扱品目の種類又は営業の内容</p> <p>(4) 卸売を受けようとする年間買受見込額</p> <p>2 市長は、第1項の承認を受けようとする者が、次の各号の一に該当するときは、承認しないものとする。</p> <p>(1) 破産手続開始の決定を受け復権しない者</p> <p>(2) 卸売の相手方として必要な知識、経験又は資力を有しない者</p>	<p>県条例の廃止によりセリ人の届出規定を追加。</p> <p>様式番号の改正</p>

改正前	改正後	改正趣旨
<p>3 市長は、買受人の承認をしようとするときは、あらかじめ、卸売業者の意見をきくものとする。</p> <p>4 市長は、買受人の承認をしたときは、買受人承認書（様式第3号）を交付するものとする。</p> <p>5 条例第11条の規定により承認を受けた者が、引き続き買受人として承認を受けようとするときは、期間満了までに更新の承認を受けなければならない。 （名称変更等の届出）</p> <p>第14条 買受人は、次の各号の一に該当するときは、名称等変更届出書（様式第4号）により、遅滞なくその旨を卸売業者を経由し、市長に届け出なければならない。</p> <p>（1）氏名、名称若しくは商（屋）号又は住所を変更したとき。</p> <p>（2）法人の場合にあつては、資本金若しくは出資の額又は役員を変更したとき。</p> <p>（3）買受人としての業務を廃止しようとするとき。</p> <p>2 買受人が死亡し、又は解散したときは、当該買受人の相続人又は清算人は、遅滞なくその旨を卸売業者を経由し、市長に届け出なければならない。 （買受人の承認の取消し等）</p> <p>第15条 市長は、買受人が第13条第2項に該当することとなつたときは、その承認を取り消すものとする。</p> <p>2 市長は、買受人が次の各号の一に該当するときは、その承認を取り消し、又は魚市場における売買取引の全部又は一部を制限することができる。</p> <p>（1）売買取引に関し、不正の行為があつたとき。</p> <p>（2）買受代金の支払を怠つたとき。</p> <p>（3）保管の費用又は損失金の支払を怠つたとき。</p> <p>（4）卸売業者が定める卸売業務規約に違反し、取引を禁止されたとき。 （買受人章）</p>	<p>3 市長は、買受人の承認をしようとするときは、あらかじめ、卸売業者の意見をきくものとする。</p> <p>4 市長は、買受人の承認をしたときは、買受人承認書（様式第6号）を交付するものとする。</p> <p>5 条例第15条の規定により承認を受けた者が、引き続き買受人として承認を受けようとするときは、期間満了までに更新の承認を受けなければならない。 （名称変更等の届出）</p> <p>第14条 買受人は、次の各号の一に該当するときは、名称等変更届出書（様式第7号）により、遅滞なくその旨を卸売業者を経由し、市長に届け出なければならない。</p> <p>（1）氏名、名称若しくは商（屋）号又は住所を変更したとき。</p> <p>（2）法人の場合にあつては、資本金若しくは出資の額又は役員を変更したとき。</p> <p>（3）買受人としての業務を廃止しようとするとき。</p> <p>2 買受人が死亡し、又は解散したときは、当該買受人の相続人又は清算人は、遅滞なくその旨を卸売業者を経由し、市長に届け出なければならない。 （買受人の承認の取消し等）</p> <p>第15条 市長は、買受人が第13条第2項に該当することとなつたときは、その承認を取り消すものとする。</p> <p>2 市長は、買受人が次の各号の一に該当するときは、その承認を取り消し、又は魚市場における売買取引の全部又は一部を制限することができる。</p> <p>（1）売買取引に関し、不正の行為があつたとき。</p> <p>（2）買受代金の支払を怠つたとき。</p> <p>（3）保管の費用又は損失金の支払を怠つたとき。</p> <p>（4）卸売業者が定める卸売業務規約に違反し、取引を禁止されたとき。 （買受人章）</p>	<p>様式番号の改正</p> <p>参照条文の改正</p> <p>様式番号の改正</p>

改正前	改正後	改正趣旨												
<p>第16条 市長は、買受人の承認をしたときは、買受人章を交付するものとする。</p> <p>2 買受人は、魚市場内においては、前項の買受人章を着用しなければならない。</p>	<p>第16条 市長は、買受人の承認をしたときは、買受人章を交付するものとする。</p> <p>2 買受人は、魚市場内においては、前項の買受人章を着用しなければならない。</p> <p><u>(売買取引の原則)</u></p> <p><u>第16条の2 魚市場における売買取引は、公正かつ効率的でなければならない。</u></p> <p><u>(売買取引条件の公表)</u></p> <p><u>第16条の3 卸売業者は、次に掲げる事項について公表しなければならない。</u></p> <p><u>(1) 営業日及び営業時間</u></p> <p><u>(2) 取扱品目</u></p> <p><u>(3) 生鮮食料品等の引渡しの方法</u></p> <p><u>(4) 委託手数料その他の生鮮食料品等の卸売に関し出荷者又は買受人が負担する費用の種類、内容及びその額</u></p> <p><u>(5) 生鮮食料品等の卸売に係る販売代金の支払期日及び支払方法</u></p> <p><u>(6) 奨励金等がある場合には、その種類、内容及びその額(その交付の基準を含む。)</u></p> <p>(売買取引の方法)</p> <p>第17条 魚市場において行う卸売については、次の表の左欄に掲げる物品の区分に応じ、それぞれ当該右欄に定める売買取引の方法によらなければならない。</p>	<p>法第13条第5項第5号の表の1に定める必須規定事項(追加)</p> <p>法第13条第5項第5号の表の4に定める必須規定事項(追加)</p> <p>法第13条第5項第4号のイに定める必須規定事項(改正なし)</p>												
<p>(売買取引の方法)</p> <p>第17条 魚市場において行う卸売については、次の表の左欄に掲げる物品の区分に応じ、それぞれ当該右欄に定める売買取引の方法によらなければならない。</p>	<p>(売買取引の方法)</p> <p>第17条 魚市場において行う卸売については、次の表の左欄に掲げる物品の区分に応じ、それぞれ当該右欄に定める売買取引の方法によらなければならない。</p>													
<table><tr><th>物品の区分</th><th>売買取引の方法</th></tr><tr><td>1 委託者がせり売又は入札の方法によることを求めた物品</td><td>せり売又は入札の方法</td></tr><tr><td>2 委託者が委託物品の一定の割合についてせり売又は入札の方法によることを求めた物品</td><td>毎日の卸売予定数量のうち物品等の品目ごとに定める一定の割合についてはせり売又は入札の方法、それ以外の部</td></tr></table>	物品の区分	売買取引の方法	1 委託者がせり売又は入札の方法によることを求めた物品	せり売又は入札の方法	2 委託者が委託物品の一定の割合についてせり売又は入札の方法によることを求めた物品	毎日の卸売予定数量のうち物品等の品目ごとに定める一定の割合についてはせり売又は入札の方法、それ以外の部	<table><tr><th>物品の区分</th><th>売買取引の方法</th></tr><tr><td>1 委託者がせり売又は入札の方法によることを求めた物品</td><td>せり売又は入札の方法</td></tr><tr><td>2 委託者が委託物品の一定の割合についてせり売又は入札の方法によることを求めた物品</td><td>毎日の卸売予定数量のうち物品等の品目ごとに定める一定の割合についてはせり売又は入</td></tr></table>	物品の区分	売買取引の方法	1 委託者がせり売又は入札の方法によることを求めた物品	せり売又は入札の方法	2 委託者が委託物品の一定の割合についてせり売又は入札の方法によることを求めた物品	毎日の卸売予定数量のうち物品等の品目ごとに定める一定の割合についてはせり売又は入	
物品の区分	売買取引の方法													
1 委託者がせり売又は入札の方法によることを求めた物品	せり売又は入札の方法													
2 委託者が委託物品の一定の割合についてせり売又は入札の方法によることを求めた物品	毎日の卸売予定数量のうち物品等の品目ごとに定める一定の割合についてはせり売又は入札の方法、それ以外の部													
物品の区分	売買取引の方法													
1 委託者がせり売又は入札の方法によることを求めた物品	せり売又は入札の方法													
2 委託者が委託物品の一定の割合についてせり売又は入札の方法によることを求めた物品	毎日の卸売予定数量のうち物品等の品目ごとに定める一定の割合についてはせり売又は入													

改正前			改正後			改正趣旨
		分についてはせり売若しくは入札の方法又は相対による取引の方法（一の卸売業者と一の卸売の相手方が個別に売買取引を行う方法をいう。以下「相対取引」という。）			札の方法、それ以外の部分についてはせり売若しくは入札の方法又は相対による取引の方法（一の卸売業者と一の卸売の相手方が個別に売買取引を行う方法をいう。以下「相対取引」という。）	
3	前2号以外の物品	せり売若しくは入札の方法又は相対取引	3	前2号以外の物品	せり売若しくは入札の方法又は相対取引	
<p>2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合であつて、市長がせり売又は入札の方法によることが著しく不適当であると認めたときは、相対取引の方法によることができる。</p> <p>(1) 災害が発生した場合</p> <p>(2) 入荷が遅延した場合</p> <p>(3) 卸売の相手方が少数である場合</p> <p>(4) せり売又は入札の方法による卸売により生じた残品の卸売をする場合</p> <p>(5) 卸売業者と買受人との間においてあらかじめ締結した契約に基づき確保した物品等の卸売をするとき。</p> <p>(6) 緊急に出港する船舶に物品等を供給する必要があるためその他やむを得ない理由により通常の卸売開始の時刻以前に卸売をする場合</p> <p>(7) 第18条の規定によりその市場における買受人以外の者に対して卸売をする場合</p> <p>3 卸売業者は、第1項の表第2号及び第3号の物品については、次に掲げる場合であつて市長が指示したときは、せり売又は入札の方法によらなければならない。</p> <p>(1) 魚市場における物品の入荷量が一時的に著しく減少し</p>			<p>2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合であつて、市長がせり売又は入札の方法によることが著しく不適当であると認めたときは、相対取引の方法によることができる。</p> <p>(1) 災害が発生した場合</p> <p>(2) 入荷が遅延した場合</p> <p>(3) 卸売の相手方が少数である場合</p> <p>(4) せり売又は入札の方法による卸売により生じた残品の卸売をする場合</p> <p>(5) 卸売業者と買受人との間においてあらかじめ締結した契約に基づき確保した物品等の卸売をするとき。</p> <p>(6) 緊急に出港する船舶に物品等を供給する必要があるためその他やむを得ない理由により通常の卸売開始の時刻以前に卸売をする場合</p> <p>(7) 次条の規定によりその市場における買受人以外の者に対して卸売をする場合</p> <p>3 卸売業者は、第1項の表第2号及び第3号の物品については、次に掲げる場合であつて市長が指示したときは、せり売又は入札の方法によらなければならない。</p> <p>(1) 魚市場における物品の入荷量が一時的に著しく減少し</p>			表現の修正

改正前	改正後	改正趣旨
<p>た場合</p> <p>(2) 魚市場における物品に対する需要が一時的に著しく増加した場合 (卸売の相手方の制限の特例)</p> <p>第18条 卸売業者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、買受人以外の者に対して卸売をすることができる。</p> <p>(1) 魚市場における入荷量が著しく多いことにより、又は品目若しくは品質が特殊であることにより残品が生ずるおそれがある場合</p> <p>(2) 卸売をした後残品が生じた場合</p> <p>(3) 卸売業者が、他の卸売市場において卸売の業務を行う者との間においてあらかじめ締結した集荷の共同化その他の卸売の業務の連携に関する契約に基づき、当該他の卸売市場において卸売の業務を行う者又は当該他の卸売市場の買受人に対して卸売をする場合であつて、当該契約に基づく卸売が次に掲げる要件を満たしている場合</p> <p>ア 当該契約において卸売の対象となる生鮮食料品等の品目、数量の上限、卸売の実施期間（1月以上のものに限る。）及び入荷量が著しく減少した場合の措置が定められているとき。</p> <p>イ 卸売業者が、当該契約の契約書の写し及び市長の定める事項を記載した申請書を市長に提出し、当該契約に基づく卸売が魚市場における取引の秩序を乱すおそれがない旨の市長の承認を受けているとき。</p> <p>(4) 卸売業者が、漁業者等（漁業者又は漁業者を構成員とする漁業協同組合及び漁業協同組合連合会をいう。以下同じ。）及び食品製造業者等（生鮮食料品等を原料又は材料として使用し、製造、加工、又は販売の事業を行う者をいう。以下同じ。）との間においてあらかじめ締結した新商品の開発に必要な国内産の水産物の供給に関する契約に基づき、当該食品製造業者等に対して卸売をする場合であつ</p>	<p>た場合</p> <p>(2) 魚市場における物品に対する需要が一時的に著しく増加した場合 (卸売の相手方の制限の特例)</p> <p>第18条 卸売業者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、買受人以外の者に対して卸売をすることができる。</p> <p>(1) 魚市場における入荷量が著しく多いことにより、又は品目若しくは品質が特殊であることにより残品が生ずるおそれがある場合</p> <p>(2) 卸売をした後残品が生じた場合</p> <p>(3) 卸売業者が、他の卸売市場において卸売の業務を行う者との間においてあらかじめ締結した集荷の共同化その他の卸売の業務の連携に関する契約に基づき、当該他の卸売市場において卸売の業務を行う者又は当該他の卸売市場の買受人に対して卸売をする場合であつて、当該契約に基づく卸売が次に掲げる要件を満たしている場合</p> <p>ア 当該契約において卸売の対象となる生鮮食料品等の品目、数量の上限、卸売の実施期間（1月以上のものに限る。）及び入荷量が著しく減少した場合の措置が定められているとき。</p> <p>イ 卸売業者が、当該契約の契約書の写し及び市長の定める事項を記載した申請書を市長に提出し、当該契約に基づく卸売が魚市場における取引の秩序を乱すおそれがない旨の市長の承認を受けているとき。</p> <p>(4) 卸売業者が、漁業者等（漁業者又は漁業者を構成員とする漁業協同組合及び漁業協同組合連合会をいう。以下同じ。）及び食品製造業者等（生鮮食料品等を原料又は材料として使用し、製造、加工、又は販売の事業を行う者をいう。以下同じ。）との間においてあらかじめ締結した新商品の開発に必要な国内産の水産物の供給に関する契約に基づき、当該食品製造業者等に対して卸売をする場合であつて、当該契約に基</p>	<p>法第13条第5項第6号に定める事項（その他取引ルール）に該当するため、取引関係者の意見を聞いて定める事項となるもの。（改正なし）</p>

改正前	改正後	改正趣旨
<p>て、当該契約に基づく卸売が次に掲げる要件を満たしている場合</p> <p>ア 当該契約において卸売の対象となる生鮮食料品等の品目、数量の上限及び卸売の実施期間（１月以上１年未満のものに限る。）が定められているとき。</p> <p>イ 卸売業者が、当該契約の契約書の写し及び市長の定める事項を記載した申請書を市長に提出し、当該契約に基づく卸売が魚市場における取引の秩序を乱すおそれがない旨の市長の承認を受けているとき。</p> <p>（５） <u>前４号</u>に該当する場合を除き、市長の承認を得て他の卸売市場において卸売業務を行う者に対して卸売をする場合</p> <p>２ 前項第３号イの規定による承認を受けようとする卸売業者は、次の各号に掲げる事項を記載した他の卸売市場等卸売業務承認申請書（<u>様式第５号</u>）に他の卸売市場において卸売の業務を行う者と締結した卸売の業務の連携に関する契約に係る契約書の写しを添えて市長に提出しなければならない。当該申請の内容を変更しようとする場合も同様とする。</p> <p>（１） 申請者の名称</p> <p>（２） 連携に関する契約の相手方の市場名及び卸売業者の名称</p> <p>（３） 他の市場において卸売の相手方となる者の氏名又は名称</p> <p>（４） 当該卸売の対象となる生鮮食料品等の品目</p> <p>（５） 当該卸売による卸売の数量の上限</p> <p>（６） 実施期間</p> <p>（７） 入荷量が著しく減少した場合の措置</p> <p>（８） 当該卸売をしなければならない理由</p> <p>３ 第１項第４号イの規定による承認を受けようとする卸売業者は、次の各号に掲げる事項を記載した食品製造業者等卸売業務承認申請書（<u>様式第６号</u>）に漁業者等及び食品製造業者等と</p>	<p>づく卸売が次に掲げる要件を満たしている場合</p> <p>ア 当該契約において卸売の対象となる生鮮食料品等の品目、数量の上限及び卸売の実施期間（１月以上１年未満のものに限る。）が定められているとき。</p> <p>イ 卸売業者が、当該契約の契約書の写し及び市長の定める事項を記載した申請書を市長に提出し、当該契約に基づく卸売が魚市場における取引の秩序を乱すおそれがない旨の市長の承認を受けているとき。</p> <p>（５） <u>前各号</u>に該当する場合を除き、市長の承認を得て他の卸売市場において卸売業務を行う者に対して卸売をする場合</p> <p>２ 前項第３号イの規定による承認を受けようとする卸売業者は、次の各号に掲げる事項を記載した他の卸売市場等卸売業務承認申請書（<u>様式第８号</u>）に他の卸売市場において卸売の業務を行う者と締結した卸売の業務の連携に関する契約に係る契約書の写しを添えて市長に提出しなければならない。当該申請の内容を変更しようとする場合も同様とする。</p> <p>（１） 申請者の名称</p> <p>（２） 連携に関する契約の相手方の市場名及び卸売業者の名称</p> <p>（３） 他の市場において卸売の相手方となる者の氏名又は名称</p> <p>（４） 当該卸売の対象となる生鮮食料品等の品目</p> <p>（５） 当該卸売による卸売の数量の上限</p> <p>（６） 実施期間</p> <p>（７） 入荷量が著しく減少した場合の措置</p> <p>（８） 当該卸売をしなければならない理由</p> <p>３ 第１項第４号イの規定による承認を受けようとする卸売業者は、次の各号に掲げる事項を記載した食品製造業者等卸売業務承認申請書（<u>様式第９号</u>）に漁業者等及び食品製造業者等と</p>	<p></p> <p>表現の修正</p> <p>様式番号の改正</p> <p>様式番号の改正</p>

改正前	改正後	改正趣旨
<p>等と締結した国内産の水産物を利用した新商品の開発に関する契約に係る契約書の写しを添えて市長に提出しなければならない。当該申請の内容を変更しようとする場合も同様とする。</p> <p>(1) 申請者の名称</p> <p>(2) 買入れの相手方となる者の氏名又は名称及び住所</p> <p>(3) 販売の相手方となる者の氏名又は名称及び住所</p> <p>(4) 当該卸売の対象となる生鮮食料品等の品目</p> <p>(5) 当該卸売による卸売の数量の上限</p> <p>(6) 実施期間</p> <p>(7) 国内水産物を利用した新商品の内容</p> <p>(8) 当該卸売をしなければならない理由</p> <p>4 第1項第3号又は第4号の承認を受けた卸売業者は、毎月、その承認に係る品目の卸売の数量を翌月20日までに市長に届け出なければならない。</p> <p>(卸売業者についての卸売の相手方としての買受けの禁止)</p> <p>第19条 卸売業者（その役員及び使用人を含む。）は、卸売の相手方として買受人となることはできない。ただし、適正な取引及び価格形成を阻害せず、かつ、買受人に著しい不利益を及ぼさないと認められる場合は、買受人として承認することができる。</p> <p>2 前項の者が買受人として市長の承認を受けようとする場合は、第13条第1項に定める申請書に前項ただし書の誓約書を添えて提出しなければならない。</p> <p>(卸売予定数量等の公表等)</p> <p>第20条 市長が行う卸売予定数量並びに卸売数量及び価格（消費税額を含む。）の公表は、魚市場内の見やすい場所に掲示して行うものとする。</p> <p>2 卸売業者は、前項の公表に必要な資料を市長に提出しなけ</p>	<p>締結した国内産の水産物を利用した新商品の開発に関する契約に係る契約書の写しを添えて市長に提出しなければならない。当該申請の内容を変更しようとする場合も同様とする。</p> <p>(1) 申請者の名称</p> <p>(2) 買入れの相手方となる者の氏名又は名称及び住所</p> <p>(3) 販売の相手方となる者の氏名又は名称及び住所</p> <p>(4) 当該卸売の対象となる生鮮食料品等の品目</p> <p>(5) 当該卸売による卸売の数量の上限</p> <p>(6) 実施期間</p> <p>(7) 国内水産物を利用した新商品の内容</p> <p>(8) 当該卸売をしなければならない理由</p> <p>4 第1項第3号又は第4号の承認を受けた卸売業者は、毎月、その承認に係る品目の卸売の数量を翌月20日までに市長に届け出なければならない。</p> <p>(卸売業者についての卸売の相手方としての買受けの禁止)</p> <p>第19条 卸売業者（その役員及び使用人を含む。）は、卸売の相手方として買受人となることはできない。ただし、適正な取引及び価格形成を阻害せず、かつ、買受人に著しい不利益を及ぼさないと認められる場合は、買受人として承認することができる。</p> <p>2 前項の者が買受人として市長の承認を受けようとする場合は、第13条第1項に定める申請書に前項ただし書の誓約書を添えて提出しなければならない。</p> <p>(卸売予定数量等の公表等)</p> <p>第20条 市長及び卸売業者が行う<u>主要な品目の毎日の卸売予定数量並びに卸売数量及び価格（消費税額を含む。）の公表は、卸売予定数量にあつてはその日の卸売が開始されるまでに、卸売数量及び価格にあつては卸売終了後速やかに</u>魚市場内の見やすい場所に掲示して行うものとする。</p> <p>2 卸売業者は、前項の公表に必要な資料を市長に提出しなけれ</p>	<p>法第13条第5項第6号に定める事項（その他取引ルール）に該当するため、取引関係者の意見を聞いて定める事項となるもの。（改正なし）</p> <p>法第13条第5項第5号の表の6に定める必須規定事項。（一部改正）</p>

改正前	改正後	改正趣旨
<p>ればならない。</p> <p>(委託手数料)</p> <p>第21条 卸売業者が魚市場における委託者から収受する委託手数料の額は、卸売金額（消費税額を含む。）の1,000分の50以内とする。</p> <p>(委託手数料以外の報償収受の禁止)</p> <p>第22条 卸売業者は、販売の委託の引受けについて、その委託者から前条で定める委託手数料以外の報償を受けてはならない。</p> <p>(売買仕切金の前渡し等の制限)</p> <p>第23条 卸売業者は、委託者に対し売買仕切金を前渡し、保障金を差し入れ、又は資金を貸し付けようとするときは、市長の承認を受けなければならない。</p> <p>2 市長は、前項の承認の申請があつた場合において、当該申請に係る前渡し等が卸売業務の適正かつ健全な運営を阻害するおそれがあると認められるときは、同項の承認をしないものとする。</p>	<p>ばならない。</p> <p><u>3 卸売業者は、その月の前月の委託手数料の種類ごとの受領額及び奨励金等がある場合にあつてはその月の前月の奨励金等の種類ごとの交付額（第16条の3の規定によりその条件を公表した委託手数料及び奨励金等に係るものに限る。）を魚市場内の見やすい場所に公表するものとする。</u></p> <p>(委託手数料)</p> <p>第21条 卸売業者が魚市場における委託者から収受する委託手数料の額は、卸売金額（消費税額を含む。）の1,000分の50以内とする。</p> <p>(委託手数料以外の報償収受の禁止)</p> <p>第22条 卸売業者は、販売の委託の引受けについて、その委託者から前条で定める委託手数料以外の報償を受けてはならない。</p> <p>(売買仕切金の前渡し等の制限)</p> <p>第23条 卸売業者は、委託者に対し売買仕切金を前渡し、保障金を差し入れ、又は資金を貸し付けようとするときは、市長の承認を受けなければならない。</p> <p>2 市長は、前項の承認の申請があつた場合において、当該申請に係る前渡し等が卸売業務の適正かつ健全な運営を阻害するおそれがあると認められるときは、同項の承認をしないものとする。</p> <p><u>(代金決済の方法)</u></p> <p><u>第23条の2 卸売業者は、受託物品を販売したときは、売買仕切書を作成するとともに、当該仕切書を添え、現金、送金その他の方法で、その販売をした日から20日以内にその代金（消費税額を含む。）を委託者に支払わなければならない。ただし、特約がある場合は、この限りでない。</u></p> <p><u>2 買受人は、卸売を受けた日から起算して20日以内に、現金、送金その他の方法でその代金（消費税額を含む。）を卸売業者に支払わなければならない。ただし、特約がある場合は、この</u></p>	<p>法第13条第5項第4号のロに定める必須規定事項。（追加）</p>

改正前	改正後	改正趣旨
<p>(報告等)</p> <p>第24条 市長は、魚市場業務の適正かつ健全な運営を確保するため、必要があると認めるときは、<u>卸売業者又は買受人</u>に対しその業務若しくは財産に関し報告若しくは資料の提出を求め、又は<u>その業務若しくは会計に関し必要な改善措置をとるべき旨を申し入れる</u>ことができる。</p>	<p><u>限りでない。</u> <u>(卸売業者による報告等)</u> 第23条の3 <u>卸売業者は、事業年度ごとに、卸売市場法施行規則(昭和46年農林省令第52号)別記様式第2号により事業報告書を作成し、当該事業年度経過後90日以内に市長に提出しなければならない。</u> 2 <u>卸売業者は、前項の事業報告書の提出を行ったときは、速やかに事業報告書のうち合計貸借対照表及び合計損益計算書の写しを作成し、1年間主たる事務所に備えて置かなければならない。</u> 3 <u>卸売業者は、当該卸売業者に対して市場における卸売のための販売又は販売の委託をした者から、前項の写しを閲覧したい旨の申出があつたときは、次に掲げる正当な理由がなければこれを拒んではならない。</u> (1) <u>当該卸売業者に対し卸売のための販売の委託又は販売をする見込みがないと認められる者から閲覧の申出がなされた場合</u> (2) <u>安定的な決済を確保する観点から当該卸売業者の財務の状況を確認する目的以外の目的に基づき閲覧の申出がなされたと認められる場合</u> (3) <u>同一の者から短期間に繰り返し閲覧の申出がなされた場合</u> (報告等) 第24条 市長は、魚市場業務の適正かつ健全な運営を確保するため、必要があると認めるときは、<u>取引参加者(条例第3条の2に規定する取引参加者をいう。)</u>に対しその業務若しくは財産に関し報告若しくは資料の提出を求め、又は<u>業務に関する帳簿書類等を検査する</u>ことができる。 <u>(改善命令)</u> 第24条の2 <u>市長は、卸売業者に対し、卸売業務の運営等に関し必要な改善措置をとるべき旨を命ずることができる。</u></p>	<p>法第13条第5項第5号の表の5に定める必須規定事項。(追加)</p> <p>法第13条第5項第3号のハに定める必須規定事項。(一部改正)</p> <p>法第13条第5項第3号のハに定める必須規定事項。(一部改</p>

改正前	改正後	改正趣旨
<p>(衛生上有害物品の売買禁止等)</p> <p>第25条 市長は、衛生上有害な物品が魚市場において販売され、又は販売の目的をもって搬入された場合は、売買を差し止め、又は撤去を指示することができる。</p> <p>(原状変更等の申請)</p> <p>第26条 条例第7条の規定により許可を受けようとする場合は、魚市場施設用途(原状)変更許可申請書(様式第7号)に設計図面及び費用見積書を添えて申請しなければならない。</p> <p>2 前項の規定により許可を受けた者は、工事が完了したときは、直ちに市長に届け出て検査を受けなければならない。</p> <p>(委任)</p> <p>第27条 この規程に定めるもののほか必要な事項は、市長が定める。</p> <p>附 則</p> <p>1 この規程は、昭和48年1月1日から適用する。</p> <p>2 昭和48年1月1日現に大船渡市魚市場条例(昭和39年大船渡市条例第39号)の規定により卸売又は仲買業務を行つてゐる者についての必要な事項は、条例による許可又は承認を受ける日までは、なお従前の例による。</p> <p>附 則(昭和50年9月1日告示第25号)</p> <p>この告示は、昭和50年9月1日から施行する。</p> <p>附 則(昭和55年5月1日告示第26号)</p> <p>この告示は、昭和55年5月1日から施行する。</p> <p>附 則(昭和57年6月25日告示第33号)</p> <p>この告示は、昭和57年6月25日から施行する。</p> <p>附 則(昭和63年12月20日告示第71号)</p> <p>この告示は、昭和64年4月1日から施行する。</p> <p>附 則(平成元年2月1日告示第3号)</p> <p>この告示は、平成元年4月1日から施行する。</p>	<p>(衛生上有害物品の売買禁止等)</p> <p>第25条 市長は、衛生上有害な物品が魚市場において販売され、又は販売の目的をもって搬入された場合は、売買を差し止め、又は撤去を指示することができる。</p> <p>(原状変更等の申請)</p> <p>第26条 条例第7条の規定により許可を受けようとする場合は、魚市場施設用途(原状)変更許可申請書(様式第10号)に設計図面及び費用見積書を添えて申請しなければならない。</p> <p>2 前項の規定により許可を受けた者は、工事が完了したときは、直ちに市長に届け出て検査を受けなければならない。</p> <p>(委任)</p> <p>第27条 この規程に定めるもののほか必要な事項は、市長が定める。</p> <p>附 則</p> <p>1 この規程は、昭和48年1月1日から適用する。</p> <p>2 昭和48年1月1日現に大船渡市魚市場条例(昭和39年大船渡市条例第39号)の規定により卸売又は仲買業務を行つてゐる者についての必要な事項は、条例による許可又は承認を受ける日までは、なお従前の例による。</p> <p>附 則(昭和50年9月1日告示第25号)</p> <p>この告示は、昭和50年9月1日から施行する。</p> <p>附 則(昭和55年5月1日告示第26号)</p> <p>この告示は、昭和55年5月1日から施行する。</p> <p>附 則(昭和57年6月25日告示第33号)</p> <p>この告示は、昭和57年6月25日から施行する。</p> <p>附 則(昭和63年12月20日告示第71号)</p> <p>この告示は、昭和64年4月1日から施行する。</p> <p>附 則(平成元年2月1日告示第3号)</p> <p>この告示は、平成元年4月1日から施行する。</p>	<p>正)</p> <p>様式番号の改正</p>

改正前	改正後	改正趣旨
<p>附 則（平成元年３月25日告示第19号） この告示は、平成元年４月１日から施行する。</p> <p>附 則（平成５年３月16日告示第10号） この告示は、平成５年４月１日から施行する。</p> <p>附 則（平成８年３月28日告示第23号） この告示は、平成８年３月28日から施行する。</p> <p>附 則（平成12年８月31日告示第70号） この告示は、平成12年９月１日から施行する。</p> <p>附 則（平成17年３月14日告示第22号） この告示は、平成17年３月14日から施行する。</p> <p>附 則（平成17年７月29日告示第108号） この告示は、平成17年８月１日から施行する。</p> <p>附 則（平成18年９月29日告示第130号） この告示は、平成18年９月29日から施行する。</p> <p>附 則（平成25年６月27日告示第99号） この告示は、平成25年７月１日から施行する。</p> <p>附 則（平成26年４月１日告示第128号） この告示は、平成26年４月１日から施行する。</p> <p>附 則（平成29年10月23日告示第183号） この告示は、平成29年10月23日から施行する。</p>	<p>附 則（平成元年３月25日告示第19号） この告示は、平成元年４月１日から施行する。</p> <p>附 則（平成５年３月16日告示第10号） この告示は、平成５年４月１日から施行する。</p> <p>附 則（平成８年３月28日告示第23号） この告示は、平成８年３月28日から施行する。</p> <p>附 則（平成12年８月31日告示第70号） この告示は、平成12年９月１日から施行する。</p> <p>附 則（平成17年３月14日告示第22号） この告示は、平成17年３月14日から施行する。</p> <p>附 則（平成17年７月29日告示第108号） この告示は、平成17年８月１日から施行する。</p> <p>附 則（平成18年９月29日告示第130号） この告示は、平成18年９月29日から施行する。</p> <p>附 則（平成25年６月27日告示第99号） この告示は、平成25年７月１日から施行する。</p> <p>附 則（平成26年４月１日告示第128号） この告示は、平成26年４月１日から施行する。</p> <p>附 則（平成29年10月23日告示第183号） この告示は、平成29年10月23日から施行する。</p> <p><u>附 則（令和２年〇月〇日告示第〇号）</u> <u>この告示は、令和２年〇月〇日から施行する。</u></p>	

改正前	改正後	改正趣旨														
	<p><u>様式第1号（第8条の2関係）</u></p> <p><u>魚市場卸売業務許可申請書</u></p> <p>年 月 日</p> <p>大船渡市長 様</p> <p>住 所 申請人 氏名・名称 印 商（屋）号</p> <p><u>地方卸売市場大船渡市魚市場条例第4条の2第1項の規定により、魚市場における卸売の業務の許可を申請します。</u></p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"><u>申請人の略歴</u></td><td></td></tr> <tr> <td rowspan="2"><u>法人の場合</u></td><td><u>資本金又は出資の額</u></td><td></td></tr> <tr> <td><u>役員の氏名</u></td><td></td></tr> <tr> <td colspan="2"><u>卸売業務開始の予定年月日</u></td><td></td></tr> <tr> <td colspan="2"><u>その他の</u></td><td></td></tr> </table>	<u>申請人の略歴</u>			<u>法人の場合</u>	<u>資本金又は出資の額</u>		<u>役員の氏名</u>		<u>卸売業務開始の予定年月日</u>			<u>その他の</u>			<p>卸売業務許可申請書 様式の追加</p>
<u>申請人の略歴</u>																
<u>法人の場合</u>	<u>資本金又は出資の額</u>															
	<u>役員の氏名</u>															
<u>卸売業務開始の予定年月日</u>																
<u>その他の</u>																

改正前	改正後	改正趣旨				
	<div>様式第 2 号（第 8 条の 3 関係）</div> <div>魚市場卸売業務許可証</div> <div>第 号 年 月 日</div> <div>様</div> <div>大船渡市長 印</div> <div>年 月 日に申請のあつた魚市場における卸売 の業務について、次のとおり許可する。</div> <table><tr><td>卸売業者の氏名 又 は 名 称</td><td></td></tr><tr><td>卸売業者の所在地</td><td></td></tr></table> <div>※ 卸売の業務に当たっては、地方卸売市場大船渡市魚市場条 例、地方卸売市場大船渡市魚市場条例施行規則及び地方卸売市 場大船渡市魚市場業務規程を遵守すること。</div>	卸売業者の氏名 又 は 名 称		卸売業者の所在地		卸売業務許可証様式 の追加
卸売業者の氏名 又 は 名 称						
卸売業者の所在地						
<div>様式第 1 号（第 9 条関係）</div> <div>魚市場施設使用許可申請書</div> <div>[略]</div> <div>地方卸売市場大船渡市魚市場条例第 4 条の規定により、魚市 場施設の使用許可を受けたいので、次のとおり申請します。</div> <div>[略]</div>	<div>様式第 3 号（第 9 条関係）</div> <div>魚市場施設使用許可申請書</div> <div>[略]</div> <div>地方卸売市場大船渡市魚市場条例第 5 条の規定により、魚市場 施設の使用許可を受けたいので、次のとおり申請します。</div> <div>[略]</div>	様式番号の改正 参照条文の改正				

改正前	改正後	改正趣旨												
	<div>様式第 4 号（第12条関係）</div> <div>せり人選定（変更）届出書</div> <div>年 月 日</div> <div>大船渡市長 様</div> <div>住 所 氏名・名称 商（屋）号</div> <div>印</div> <div>せり人を定めた（変更した）ので、地方卸売市場大船渡市魚市場業務規程第12条第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。</div> <table><tr><th>氏名</th><th>住所</th><th>年齢</th><th>性別</th><th>経験年数</th><th>備考</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	氏名	住所	年齢	性別	経験年数	備考							セリ人選定届出様式の追加
氏名	住所	年齢	性別	経験年数	備考									
<div>様式第 2 号（第13条関係）</div> <div>買受人承認申請書（更新・新規）</div> <div>[略]</div> <div>地方卸売市場大船渡市魚市場条例第11条第 1 項の規定により、魚市場の買受人として承認を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。</div> <div>[略]</div> <div>(注) 提出部数 3 部</div>	<div>様式第 5 号（第13条関係）</div> <div>買受人承認申請書（更新・新規）</div> <div>[略]</div> <div>地方卸売市場大船渡市魚市場条例第15条第 1 項の規定により、魚市場の買受人として承認を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。</div> <div>[略]</div> <div>(注) 提出部数 2 部</div>	様式番号の改正 参照条文の改正 提出部数の改正												

改正前	改正後	改正趣旨
<p><u>様式第3号</u>（第13条関係） [略]</p> <p><u>様式第4号</u>（第14条関係）</p> <p>名称等変更届出書</p> <p>[略]</p> <p>（注）提出部数 <u>3部</u> 変更内容を証する書類を添付すること。</p> <p><u>様式第5号</u>（第18条関係）</p> <p>他の卸売市場等卸売業務承認申請書（新規・変更）</p> <p>[略]</p> <p><u>（注）提出部数3部</u></p> <p><u>様式第6号</u>（第18条関係）</p> <p>食品製造業者等卸売業務承認申請書（新規・変更）</p> <p>[略]</p> <p><u>（注）提出部数3部</u></p> <p><u>様式第7号</u>（第26条関係） [略]</p>	<p><u>様式第6号</u>（第13条関係） [略]</p> <p><u>様式第7号</u>（第14条関係）</p> <p>名称等変更届出書</p> <p>[略]</p> <p>（注）提出部数 <u>2部</u> 変更内容を証する書類を添付すること。</p> <p><u>様式第8号</u>（第18条関係）</p> <p>他の卸売市場等卸売業務承認申請書（新規・変更）</p> <p>[略]</p> <p><u>様式第9号</u>（第18条関係）</p> <p>食品製造業者等卸売業務承認申請書（新規・変更）</p> <p>[略]</p> <p><u>様式第10号</u>（第26条関係） [略]</p>	<p>様式番号の改正</p> <p>様式番号の改正 提出部数の改正</p> <p>様式番号の改正</p> <p>様式番号の改正</p>

